

あいち産業労働ビジョン 2016-2020

2015年12月

 愛知県

はじめに

愛知県は、自然増、社会増を維持しながら人口増加を続けている数少ない県です。その力の源泉は、自動車産業、航空宇宙産業、ロボット産業などのクラスター形成や中小・小規模企業の振興により、厚みを増している世界有数の産業・企業の集積にあります。

この度策定した「あいち産業労働ビジョン 2016－2020」は、リニア中央新幹線、燃料電池自動車 MIRAI、ジェット旅客機 MRJ という、日本の未来を創るプロジェクトが大きく動き始めた中で、産業集積を活かし、我が国の成長をリードする「日本一元気な愛知」の実現に向け、本県が今後5年間に取り組むべき産業労働政策の基本的な方向性と主な施策をお示しするものです。

また、これらの施策を着実に進めるため、今回初めて、ビジョンに示した400を超える事業に対し、計画期間中に達成すべき数値目標を設定し、その進捗を管理することといたしました。

愛知の産業力をエンジンに、他地域から人を継続的に呼び込み、活力と持続力ある日本一の「産業首都あいち」づくりを進めてまいりますので、県民の皆様をはじめ、企業、大学、経済団体、労働団体、支援機関、金融機関、国、市町村など、関係の方々におかれましては、一層のご理解・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

最後になりますが、愛知県産業労働計画策定委員会の委員の皆様をはじめ、本ビジョンの策定にあたり、貴重なご意見をいただいた皆様に対し、厚く御礼を申し上げます。

平成 27 年 12 月

愛知県知事
大村秀章



目 次

あいち産業労働ビジョン 2016-2020 について	2
1 検討の視点	4
1-1 あいち産業労働ビジョン 2011-2015 の評価	4
1-2 環境の変化	8
1-3 あいち産業労働ビジョン 2016-2020 の枠組み	15
2 8つの柱と具体的な施策	19
柱-1 中小・小規模企業の企業力強化	19
柱-2 地域創生に資する産業の振興	26
柱-3 次世代産業の育成・強化	33
柱-4 研究開発機能・立地環境の整備	39
柱-5 グローバル展開への支援	44
柱-6 観光の促進	47
柱-7 就労の促進・能力の活用	51
柱-8 生き活きと働ける環境づくり	57
3 産業人材の育成・強化	61
4 施策一覧	67
5 参考資料	92

あいち産業労働ビジョン 2016-2020 について

ビジョン策定の趣旨

- 愛知県では、産業労働政策の基本方針と重点施策を取りまとめた「あいち産業労働ビジョン 2011-2015」に基づき、産業と労働の両分野に関する取組を一体的に推進してきた。その間、リニア中央新幹線計画の進展や 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催決定、少子高齢化に伴う人口構造の変化、グローバル化、世界的な経済情勢の変動、ICT 技術の高度化など、我が国や本県を取り巻く社会環境には大きな変革のうねりが生じている。
- こうした環境変化を踏まえ、本県ではリニア中央新幹線開業後の 2030 年頃を展望し、2020 年までに取り組むべき重点的な戦略を明らかにするとともに、県内各地域の取組の方向性を示す「あいちビジョン 2020」を 2014 年に策定した。
- 産業と労働の分野においては、国産初のジェット旅客機 MRJ (Mitsubishi Regional Jet) プロジェクトの進展や、燃料電池自動車の市場化といった未来志向の話題が賑わう一方で、製造業の海外移転や、労働力不足といった課題も顕在化してきている。
- また 2012 年 10 月には、モノづくりから流通業、運輸業、サービス業など本県の幅広い産業を支える中小・小規模企業の存在と役割の重要性に対する認識を県民全体で共有し、自ら努力する中小・小規模企業とともに、その振興を図るため、愛知県中小企業振興基本条例も制定されている。
- 本ビジョンは、「あいち産業労働ビジョン 2011-2015」がその計画期間を終える 2015 年度において、当該計画で目標とした事項の振り返りを行うとともに、「あいちビジョン 2020」の方向性に沿った産業労働施策を展開することで、日本一ビジネスがしやすく、働きやすく、暮らしやすい地域の実現を目指すため、新たな産業労働計画として策定されるものである。

ビジョンの位置づけ

- 愛知県中小企業振興基本条例を踏まえ中小・小規模企業の振興に関する総合的な施策を策定する。
- 「あいちビジョン 2020」のアクションプランとして、産業・労働面での具体的な施策を記述する。

- 国の戦略(日本再興戦略、まち・ひと・しごと創生総合戦略など)や東海産業競争力協議会の報告書(TOKAI VISION)などを踏まえ策定する。
- 地域振興、健康福祉、農林水産、建設、教育などの施策との連携を視野に入れたものとする。
- 産業労働政策に関する個別計画(例：あいち商店街活性化プラン 2016-2020(仮称)、あいち自動車産業イノベーションプラン、あいち科学技術・知的財産アクションプラン(仮称)、愛知・名古屋産業立地推進プラン、第10次愛知県職業能力開発計画)の指針とする。

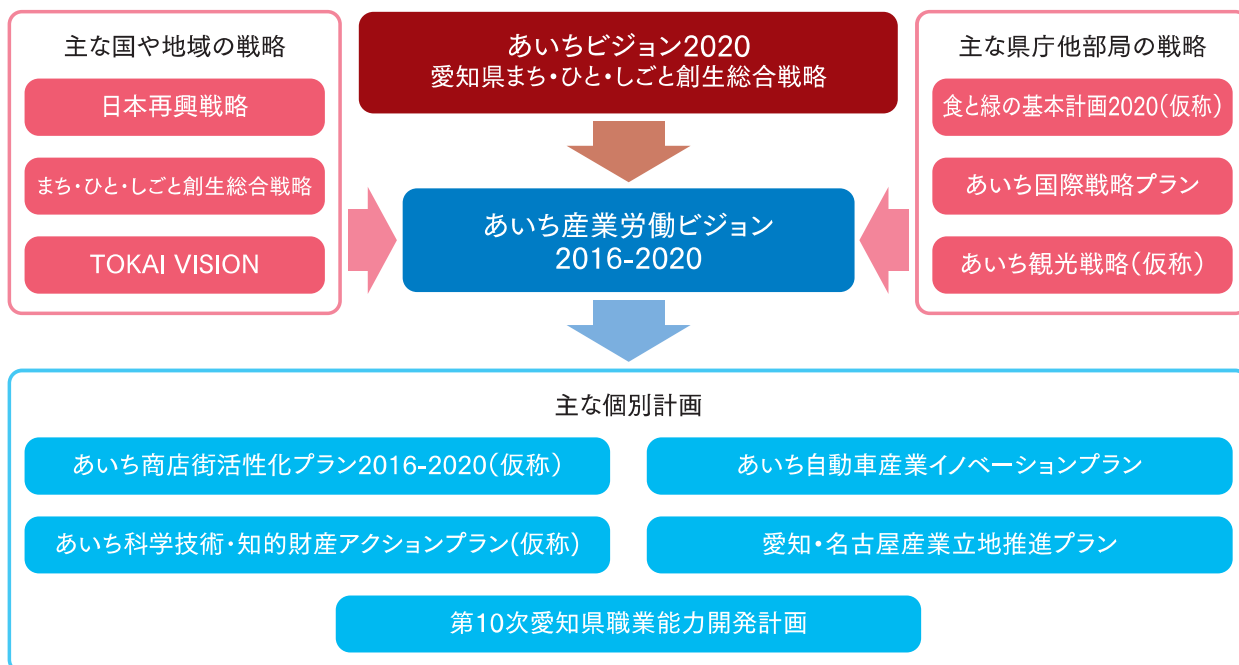
計画期間

- 「あいちビジョン 2020」と新しい産業労働計画の目指す方向性を一致させるため、「あいちビジョン 2020」に沿った計画期間とする。

2030年頃の社会経済を展望し、2020年を目標年次とする。

- 計画期間：2016年度～2020年度(5年間)

「あいちビジョン 2020」と「あいち産業労働ビジョン 2016-2020」の関係



1 検討の視点

1-1 あいち産業労働ビジョン 2011-2015 の評価

あいち産業労働ビジョン 2011-2015 における施策の柱ごとの主な進捗評価

あいち産業労働ビジョン 2011-2015 の目標値		計画策定時の状況	進捗状況	達成度
施策の柱 1 中小企業力の強化	中小企業の製造品出荷額等の全国シェア 10.0%	8.55% (2009年)	8.59% (2013年)	未達成
	中小企業の経営革新計画の承認数累計 1,500 件	262 件 (2010年度)	累計 789 件 (2015年11月末)	未達成
	商店街の活性化成功事例累計 25 件	—	活性化モデル商店街の指定累計 34 商店街 (2014年度)	—※
※ 2016 年度に外部有識者による事業評価により決定				
施策の柱 2 次世代成長産業の育成・振興	次世代自動車の県内新車登録販売の割合 2020 年度までのできるだけ早期に 50%	13% (2009年度)	43% (2014年度)	達成見込
	航空宇宙産業における品質認証取得件数 100 件 (200 件 2012 年再設定)	49 件 (2009年度)	128 件 (2014年度)	達成
	ロボット製造業の製造品出荷額等 2,300 億円程度	556 億円 (2009年)	885 億円 (2013年)	未達成
	健康長寿産業の製造品出荷額等 1 兆円程度	7,500 億円 (2009年)	5,700 億円 (2013年)	未達成
	「知の拠点あいち」重点研究プロジェクトで開発する試作品数又は製品数 1 テーマ当たり 10 件 合計 30 件	—	累計 16 件 (2014年度) 20件(2015年12月末)	達成見込
	次世代産業における企業立地件数累計 20 件 (38 件 2013 年再設定)	12 件 (2006-10年度)	累計 29 件 (2014年度)	達成

評価及び特記事項	あいち産業労働ビジョン 2016-2020 の施策の方向性	
<ul style="list-style-type: none"> ○中小企業の製造品出荷額等の全国シェア、経営革新計画承認数ともに年度末での達成は困難な状況。 ○製造品出荷額等は、従業員規模が小さくなるほど、伸びが悪くなっており中小・小規模企業への支援策の強化が必要。 ○小規模企業向け支援施策の不足、中小・小規模企業に対する施策情報の伝達などが課題であり、更なる支援機関同士の連携や支援機関職員などの資質向上を図る必要がある。 	<p>施策の柱 1</p> <p>中小・小規模企業の企業力強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き中小企業の製造品出荷額等の全国シェア 10.0% を目標として、販路拡大、生産性の向上、経営相談、事業承継などの経営支援施策を積極的に実施することで、地域経済の原動力である、中小・小規模企業の活性化に努める。 ○商工会・商工会議所の経営指導員に対する研修の充実や、地域金融機関との勉強会の開催などを通じて中小企業支援機関の機能や連携を強化する。
<ul style="list-style-type: none"> ○活性化成功事例のような定性的目標のほかに、商店街活性化を計る定量的目標も設定すべき。 ○製造業に対する支援施策と比較し、サービス産業の支援策が手薄であり、拡充が必要。 ○サービス産業や地場産業の多くが小規模企業であり、経営資源の制約から価格競争力が弱いため、支援策の強化が必要である。 	<p>施策の柱 2</p> <p>地域創生に資する産業の振興</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○商店街の活性化を計る定量的目標を設置するとともに、商店街と地域住民や大学など多様な主体との連携による取組を促進する。 ○サービス産業の生産性向上や地場産業の販路拡大、ブランド化などによる高付加価値化を支援していく。
<ul style="list-style-type: none"> ○次世代自動車、航空宇宙産業の数値目標は順調に推移するも、人材の育成・確保が課題となっている。 ○ロボット製造業や健康長寿産業の製造品出荷額等は、国全体の数値が低調となっており達成は困難。指標の設定には、シェアなど社会情勢に影響を受けにくい成果達成目標を検討する。 ○産業構造の多様化を実現する上でロボット産業をはじめとする次世代産業を引き続き強化していく必要がある。 	<p>施策の柱 3</p> <p>次世代産業の育成・強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○次世代自動車や航空宇宙産業における人材の育成・確保に向けた支援を実施する。 ○ロボット産業及び健康長寿産業において、産学行政により設置した推進協議会を核に、新技術・新製品の創出や普及の促進を図る。
<ul style="list-style-type: none"> ○研究開発関連の数値目標は、おおむね順調に推移しているが、新興国の台頭による我が国の科学技術力の相対的な地位低下が懸念されており、引き続き、産業競争力の源泉となるイノベーション創出を進めていく必要がある。 ○企業立地に関連する目標は順調に推移しているが、内陸用地の不足もあり、先行きは不透明である。 	<p>施策の柱 4</p> <p>研究開発機能・立地環境の整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○今年度策定予定の「あいち科学技術・知的財産アクションプラン（仮称）」を踏まえ、科学技術の振興、知的財産戦略を推進する。 ○市町村との連携による新たな企業用地の開発や優遇施策など立地環境を整備し、多様な産業群が経済をけん引する、全国屈指の産業集積圏域の形成を図る。

あいち産業労働ビジョン 2011-2015 における施策の柱ごとの主な進捗評価

あいち産業労働ビジョン 2011-2015 の目標値		計画策定時の状況	進捗状況	達成度
施策の柱3 グローバル展開への対応・内外交流の拡大	海外サポートデスクにおける相談件数 100件/年度	54件 (2010年度)	76件 (2014年度)	未達成
	宿泊者数 延べ1,500万人 [うち東アジア4か国・地域からの宿泊者数 延べ150万人]	延べ940万人 (2009年) [延べ38万人 (2009年)]	延べ1,341万人 (2014年) [延べ81万人 (2014年)]	未達成
	外国語版HPのアクセス件数 480万件	119万件 (2010年)	106万件 (2014年)	未達成
	参加者総数300人 (うち外国人参加者50人)以上の 国際会議の年間開催件数 20件/年	17件 (2005-09年平均)	16件 (2014年)	未達成
施策の柱4 就労促進に向けた人材対策	女性(25～44歳)の労働力率 68.4% 3ポイント以上の上昇	68.4% (2010年)	70.1% (2014年)	未達成
	高齢者(65歳以上)の労働力率 23.8% 1ポイント以上の上昇	23.8% (2010年)	23.8% (2014年)	未達成
	民間企業における障害者の法定雇用率達成 1.8%(2020年) 2.0% (2012年 再設定)	1.63% (2010年)	1.74% (2014年)	未達成
施策の柱5 生き生きと働ける環境づくり	年次有給休暇の取得率 (2020年) 80%	47.1% (2010年推計)	46.8% (2014年7月末)	未達成
	男性の育児休業取得率 (2020年) 13%	1.2% (2008年) ※国の調査による全国数値	1.6% (2014年7月末)	未達成

評価及び特記事項	あいち産業労働ビジョン 2016-2020 の施策の方向性	
<ul style="list-style-type: none"> ○目標達成に至っていないものの、相談件数は増加傾向にある。 ○企業のグローバル展開へのニーズは依然高く、海外サポートデスク、海外産業情報センターなどを通じた総合的な支援が引き続き必要。 	<p>施策の柱 5</p> <p>グローバル展開への支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○海外産業情報センターを含む県の海外拠点における連携を深め、相談体制の強化、充実を図る。 ○海外展開支援のワンストップサービス拠点において、海外展開に必要なサポートを総合的に実施していく。
<ul style="list-style-type: none"> ○宿泊者数は目標を下回っているが、海外からの宿泊者数は増加傾向にある。 ○宿泊客の半数以上がビジネス目的での来県であり、観光地としての魅力が十分にPRできていない。 ○東アジア4ヶ国・地域を中心に観光プロモーションを実施してきたが、外国語版HPのアクセス数が低調である。誘客促進先を拡大させるとともに、観光情報の発信が促進されるような施策を実施する必要がある。 	<p>施策の柱 6</p> <p>観光の促進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○「あいち観光戦略（仮称）」を踏まえ「発見、感動、伝えたい観光県—あいち」の実現を目指す。 ○本県の観光に関する魅力度を高めるため、観光資源の発掘・磨き上げを行い、戦略的にPRしていく。 ○海外観光客を誘客するため、観光プロモーションの対象をアジア全域に拡大しつつ、ターゲット国を定めたPRを行う。また、外国語対応HPやSNSを通じた本県観光情報の発信にも注力する。
<ul style="list-style-type: none"> ○女性労働者は増加しているものの、全国平均を下回っており、M字カーブの底上げが必要である。 ○高齢者の労働者数は増加しているものの、老年人口全体が増加しており、今後は高齢者の多様なニーズに応じた就業環境を確保することが必要である。 ○障害者の雇用者数は増加しているものの、法定雇用率や全国平均の雇用率を下回っており、国などと連携し、きめ細かく対応することが必要である。 	<p>施策の柱 7</p> <p>就労の促進・能力の活用</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○「あいち子育て女性再就職サポートセンター」の運営など「あいち女性の活躍促進プロジェクト」の取組により、女性の雇用拡大や職域拡大、再就職などを支援する。 ○愛知労働局、(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構や地域の就労・生活支援機関との連携強化などにより、高齢者や障害者の雇用促進、雇用の場の拡大を図る。
<ul style="list-style-type: none"> ○全国的に目標からかい離した状況であるが、本県は全国平均をも下回る状況であり、ワーク・ライフ・バランス推進のための取組を更に強化していく必要がある。 	<p>施策の柱 8</p> <p>生き活きと働ける環境づくり</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○「あいちワーク・ライフ・バランス推進協議会」で定める「あいち仕事と生活の調和行动計画 2016-2020(仮称)」に基づく取組を、官民一体となって進めるとともに、イクメンやイクボスの普及拡大を図る。

1-2 環境の変化

(1) 愛知県の将来展望

①未曾有の超高齢社会・人口減少の進行、雇用環境の変化

- 愛知県の人口は 2020 年頃の約 750 万人をピークに減少することが想定される。2010 年から 2030 年までに、本県の生産年齢人口(15～64 歳)は約 8%減少する一方、老年人口(65 歳以上)は約 34%増加する見込みである。(愛知県人口ビジョンより)
- 前計画の期間は、リーマンショック後の就職難からスタートし、景気回復に伴う人材不足へと雇用環境は大きく変化してきた。当地域は、景気の動向が雇用に大きな影響を与える傾向があり、景気の影響を受けにくい産業構造を目指していく必要がある。また、高齢化・人口減少社会の進展による生産年齢人口の減少が、労働力不足の一因ともなりつつあり、今後も、産業人材の育成・確保の取組が重要となっている。

②アジアがけん引する世界経済とグローバル化の進展

- 2020 年代には、中国が米国を抜いて世界最大の経済大国になると予測されているなど、アジアが最大の経済圏として世界経済をけん引する見込みである。一方で、日本を含む先進国の成長力は低下し、世界の中での日本のプレゼンスは低下することが懸念される。(あいちビジョン 2020 より)
- 世界経済の相互依存関係やフラット化が進み、企業の世界展開が加速するとともに、グローバルな人材獲得競争が激化していく。サービス産業のウエイトが高まるなど産業構造の変化が生じるとともに、雇用形態の流動性が高まり、産業や企業をまたぐ労働の移動が拡大することが見込まれる。(あいちビジョン 2020 より)
- 2015 年 10 月に大筋合意した環太平洋パートナーシップ協定(TPP)により、アジア・太平洋地域において、世界の GDP の約 4 割、人口 8 億人という巨大な規模の「一つの経済圏」が構築される。国では、この協定のメリットを活かすため、新たな市場開拓や経済再生・地方創生を進めることとしている。

③災害リスクの増大と環境・エネルギーリスク

- 南海トラフ地震などがいつ起きてもおかしくない状況にあり、事業継続計画(BCP: Business Continuity Plan)¹の策定など防災・減災の取組が求められる(今後 30 年以内の地震発生確率(算定基準日 2015 年 1 月 1 日)南海トラフ地震 70%程度(地震調査研究推進本部による))。(あいちビジョン 2020 より)

¹企業が自然災害などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のこと。

- 世界的な人口増加や新興国の経済発展に伴い、資源・エネルギーの需給ひっ迫と環境への負荷拡大が懸念される。そのため、水素や太陽光などの技術革新によるエネルギー供給の多様化が求められる。(あいちビジョン 2020 より)

④リニア中央新幹線開業のインパクト

- 2027 年度のリニア中央新幹線の東京－名古屋間の開業により、交流圏が大幅に拡大し、国土構造にも大きな変化をもたらされる。その結果、首都圏との産業活動や観光面の交流が活発になる一方で、支店・営業所などの撤退や、消費・文化活動などが首都圏に流出するストロー現象などが懸念され、地域の強みを活かした戦略的な地域づくりが求められる。(あいちビジョン 2020 より)

⑤次世代自動車や国産ジェット旅客機の量産・販売の本格化

- 本ビジョンの計画期間中には、2014 年に世界で初めて量産化された燃料電池自動車 (FCV : Fuel Cell Vehicle) の販売や、我が国初のジェット旅客機の量産が本格化する。また、電気自動車 (EV : Electric Vehicle)、プラグインハイブリッド自動車 (PHV : Plug-in Hybrid Vehicle)、FCV など、動力系のイノベーションに加え、大手自動車メーカー各社が自動運転技術の開発を進めるなど次世代自動車の姿が鮮明になりつつある。本県企業には、次世代産業の進展に伴う産業構造の変化に対応し、今後 10 年から 20 年後の日本の未来を創るプロジェクトを成功に導いていくことが求められる。

⑥2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会などの開催

- 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会が東京を中心に開催され、その前年はラグビーワールドカップ 2019 が本県の豊田スタジアムでも開催される。また、2017 年にはロボカップ世界大会が本県において開催される。こうしたイベントを契機に、当地の産業や観光について世界にアピールをしていく必要がある。

⑦イノベーション創出やモノづくり革新に向けた世界的競争の激化

- 諸外国も科学技術イノベーション政策を一層強化する中で、世界における我が国の科学技術の立ち位置は全体として劣後してきている。(第 5 期科学技術基本計画より)

- IoT(Internet of Things)²と呼ばれる全てのモノがインターネットを通じてつながる新しい概念が台頭してきており、産業のあり方のみならずライフスタイルをも革新する可能性が指摘されている。当地域においても、こうした変化への対応が求められる。

「あいちビジョン 2020」では、政策の効果が発揮された 2020 年の社会経済の姿を具体的にイメージできるよう数値目標を掲げている。そのうち、産業労働政策に関する数値目標については、「あいち産業労働ビジョン 2016-2020」においても、成果達成目標として位置づける。

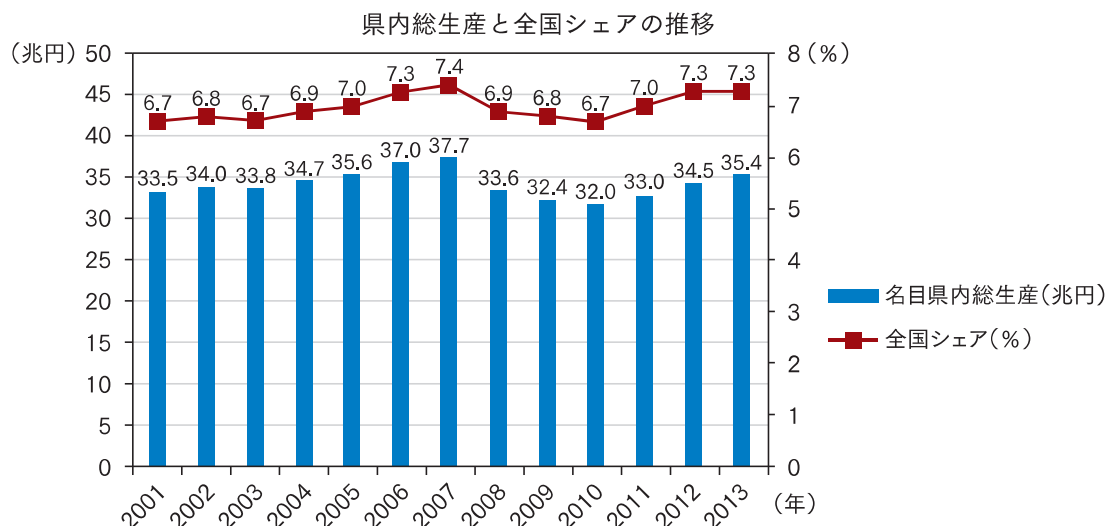
産業労働政策に関連の強い「あいちビジョン 2020」の数値目標

項目	数値目標
県内総生産の全国シェア	7.5% 程度 (過去 10 年間の最高を上回る) (過去 10 年間の平均：6.9%)
製造品出荷額等の全国シェア	14.5% 程度 (過去 10 年間の最高 14.1% を上回り、全国 1 位を維持) (過去 10 年間の平均：13.4%)
輸出額の全国シェア	21.0% 程度 (過去 10 年間の最高 20.1% を上回り、全国 1 位を維持) (過去 10 年間の平均：18.5%)
学術・開発研究機関事業所数の全国シェア	5.5% 程度 (過去の上昇トレンドを維持し、0.5 ポイント程度上乗せする) (2012 年：4.9%)
労働力人口の全国シェア	6.2% 程度 (過去のトレンドを加味し、過去 10 年間の最高 6.0% を上回る) (過去 10 年間の平均：5.95%)
労働力率	62.0% 程度 (高齢化に伴う低下傾向の中で、2012 年水準を維持) (2003 年：64.2% → 2012 年：61.7%)

²工場設備や航空機、発電所などのインフラ、自動車や家電など、様々なモノをインターネットにつなぎ、センサーなどから得たビッグデータを分析し、コスト削減や生産システムの効率化・最適化につなげること。

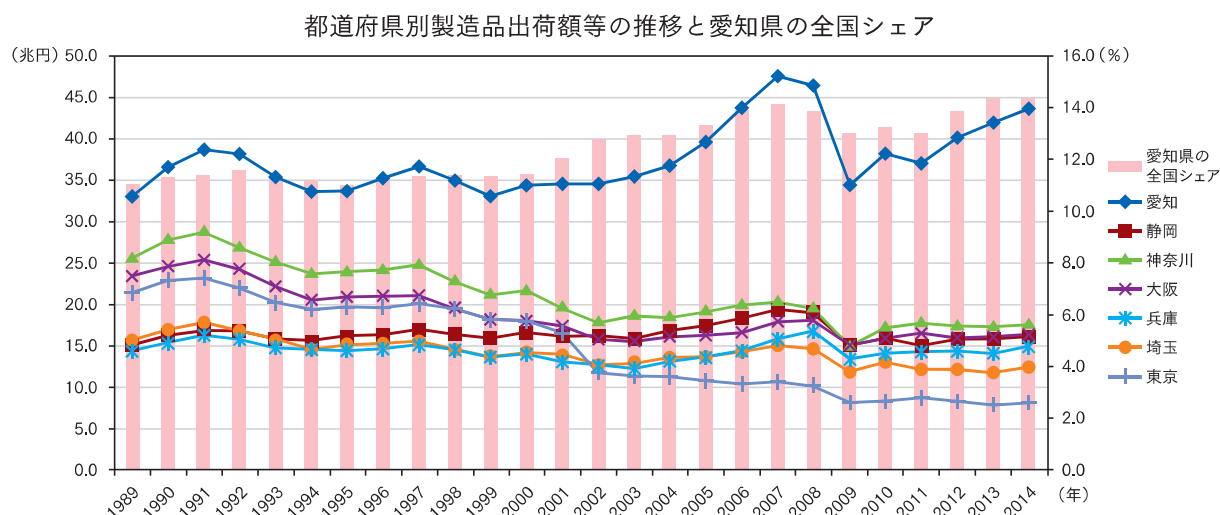
(2) 産業構造の状況

- 2013年度の愛知県の県内総生産(名目)は35.4兆円となり、4年連続で増加している。国内総生産に占める本県のシェアは7.3%であり、2001年度以降最高水準となっている。



出所)愛知県県民生活部統計課「あいちの県民経済計算」

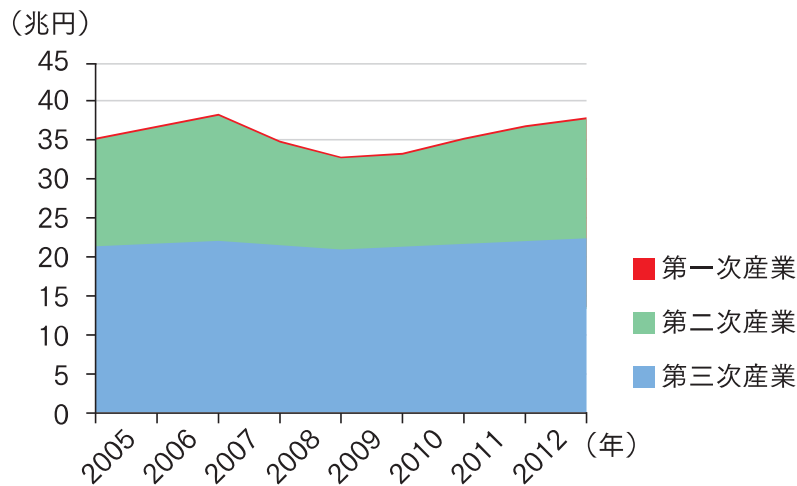
- 愛知県の県内総生産(実質：連鎖方式)における製造業の割合は33.7%で他の都道府県と比べると高くなっており、都道府県別の製造品出荷額等において1977年以来連続で1位を維持している。本県は、基幹産業である輸送用機械に加え、業務用機械、鉄鋼、プラスチックなどのサポーターインダストリー³や、繊維、窯業といった地場産業まで幅の広い製造業の集積を有するモノづくり県である。



出所) 経済産業省「工業統計調査」

³完成品の製造・組立を行う企業に、部品や資材を提供する産業のこと。

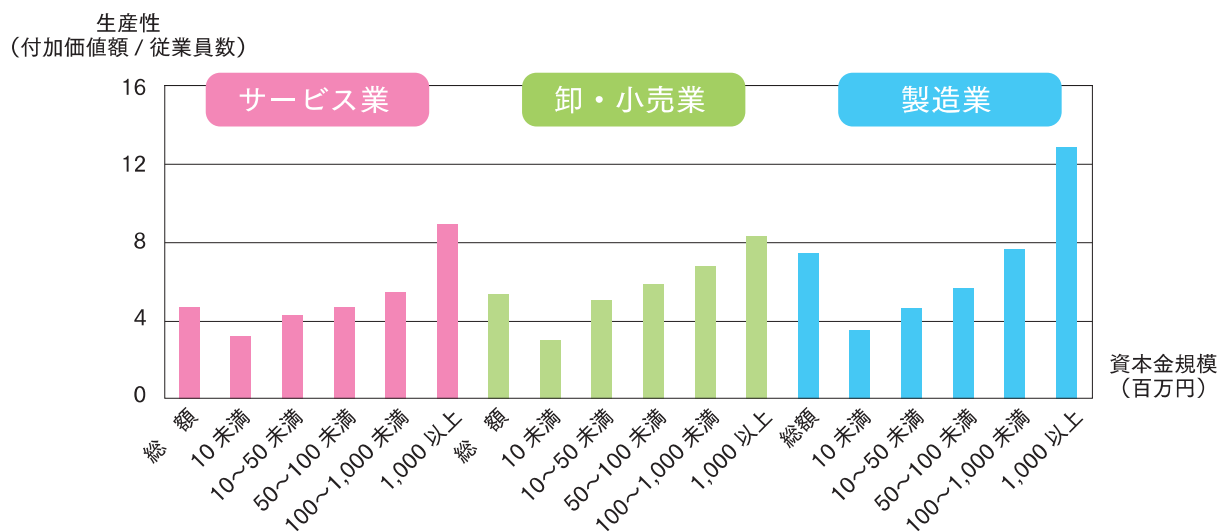
県内総生産の産業別推移



出所)愛知県県民生活部統計課「あいちの県民経済計算」

- グローバルな生産と消費に基づく第2次産業は、本県の経済成長をけん引する存在であるが、世界的な経済変動などの影響を受けやすい側面もある。例えば、リーマンショックによる世界的な景気減速や東日本大震災によるサプライチェーンの崩壊に起因する製造品出荷額等の変動は他の都道府県と比較して大きくなる傾向がある。
- 東京、神奈川、大阪に次ぐ国内4位の人口集積を背景に、本県には第3次産業も多くの集積がある。県内総生産における産業別の推移をみると、第2次産業に比べて地域内で消費が完結する第3次産業は、産業規模の変動が少ない。近年は、地方創生の観点からも、地域に密着した事業活動の担い手として、第3次産業に対する注目が高まっている。
- モノづくり愛知の基盤や、多様なサービスの担い手として、地域経済を支えているのが、県内企業の99.7%、常用雇用者の64.3%を占める中小企業である。更に、企業数の84.6%、雇用者数の14.2%は小規模企業となっている。国においても、2014年に小規模企業振興基本法を定めるなど、中小・小規模企業に対する支援を強化する姿勢が見られる。
- 企業規模別、産業別の労働生産性を比較すると、企業規模においては中小・小規模企業の方が大企業よりも、産業別においては第3次産業の方が第2次産業よりもそれぞれ生産性が低い傾向がある。

業種・事業規模別の生産性比較

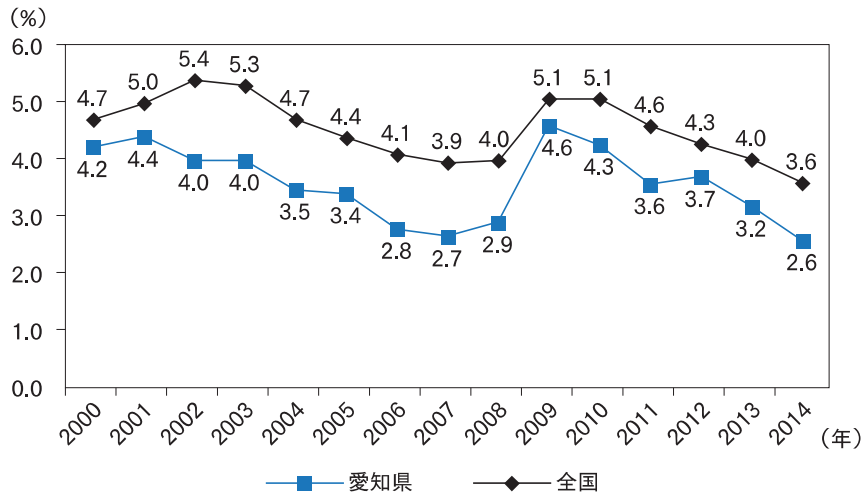


出所)財務省「2013年度 法人企業統計調査」

(3) 労働環境の状況

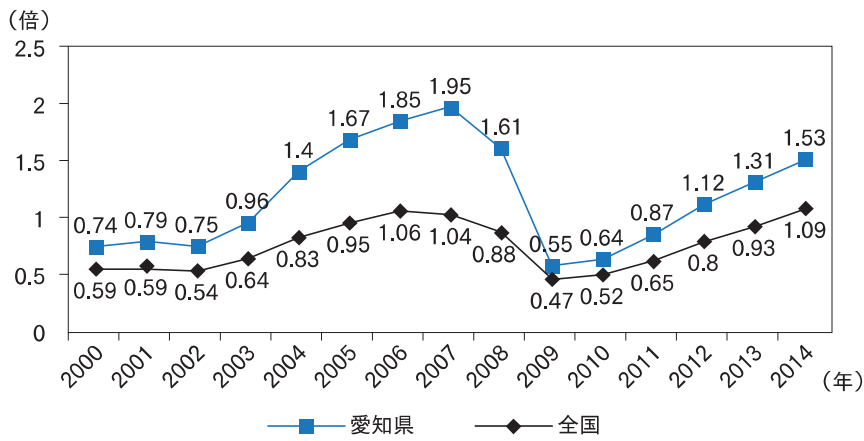
- 愛知県では、事業所数の割合(第2次産業:21.5%、第3次産業:78.2%)と比較して、第2次産業の雇用割合が高くなっている(第2次産業:31.0%、第3次産業:68.7%)。このことから、第3次産業は小規模な事業所が多いことが推測される。
- 労働環境の状況を概観すると、前計画の策定時においては、2008年に発生したリーマンショック後、日本経済は景気後退に陥り、完全失業率が大幅に上昇し、有効求人倍率が1倍を大きく下回る水準で推移するなど、厳しい状況が続いた。
- 最近の傾向としては、完全失業率及び有効求人倍率がリーマンショック前の水準に回復するなど労働環境が大きく改善し、逆に人手不足感が顕在化してきている。また、正社員求人割合は5割程度で推移し、非正規雇用者の割合が増加している。
- 更に、今後の労働人口の減少への危機感から、高齢者や女性の活躍促進など、多様な働き手が社会に参画する必要性が急速に高まっている。

完全失業率の推移



出所)総務省統計局「労働力調査」

有効求人倍率の推移



注)季節調整値。年平均値。新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
出所)厚生労働省「一般職業紹介状況」

1-3 あいち産業労働ビジョン 2016-2020 の枠組み

(1) 基本的な考え方

- 愛知県中小企業振興基本条例に基づき、現場の声を重視した計画策定作業を実施すべく、少人数の中小・小規模企業経営者などとの意見交換会(車座集会)を十数回開催し、そのニーズを把握した上で計画を策定した。

車座集会などで収集した中小・小規模企業の声

- ・中小・小規模企業には施策の情報や成果が行き届いていない。
- ・中小・小規模企業では必要な人材が確保できない状況が続いている。また、中小・小規模企業や商店街では、事業承継も大きな課題となっている。
- ・助成金は製造業ばかりに力が入っているが、サービス業についても、配慮してほしい。
- ・海外との取引については需要が見込まれていても、決済などの面でも不安があり、二の足を踏んでいる。
- ・助成金の窓口が名古屋にしかない。また、実施期間が短いものが多く小規模企業には大変。小規模企業は、補助金や助成金の申請にかかる時間も人材も少ないので、小規模企業枠を設けるなど配慮をいただきたい。
- ・小規模な企業ほど優秀な学生が一人でも入社してくれれば即戦力として期待でき、大きなインパクトになりえる。大学生に中小・小規模企業の実態と魅力をPRする機会を増やしてほしい。
- ・人材の採用と育成に対する支援が必要。労働関係の助成金は制度が多く仕組みや申請手続が複雑。また、社内研修への助成が欠如している。
- ・中小・小規模企業の障害者雇用には後押しが必要。受け入れ事業者の見学会など顔の見える交流や受け入れ方を学ぶことが必要。
- ・女性の活躍は重要で、就業意欲も高いと思うが環境が整っていない。特に保育で困っている。

- 多様な経験や価値観を反映した新しいサービスなどの創出や、組織の活性化などにつながることを期待されるため、産業面における女性の活躍促進を位置づけることとした。

- 従来はこの地域の強みである「モノづくりの高度化」に施策の大部分を集中させていたが、今後の産業構造の変化を踏まえ、モノづくり支援に加えて、サービス産業支援についても施策を検討した。

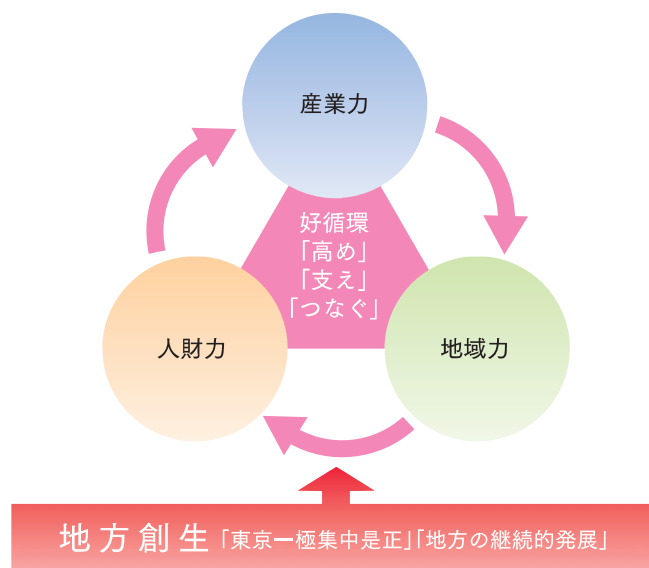
- 全ての産業分野に共通して人材の育成・強化が重要であることから、分野横断型の施策として産業人材育成・強化を位置づけ、計画的かつ効果的な人材育成を推進することとした。

- 施策に対する評価基準として、施策の柱ごとに成果達成目標を設けるとともに、主な施策に対する進捗管理指標を設置し、施策ごとのきめ細かい事業評価を可能とすることで、事業の効果的な進行を実現することとした。

(2) 目指すべき姿

**産業力・人財力・地域力を「高め」「支え」「つなぐ」
活力と持続力ある日本一の「産業首都あいち」づくり**

産業力・人財力・地域力の「好循環」により、日本一ビジネスがしやすく、働きやすく、暮らしやすい環境をつくり、活力にあふれ、サステナブル(持続可能)な地域の実現を目指す。



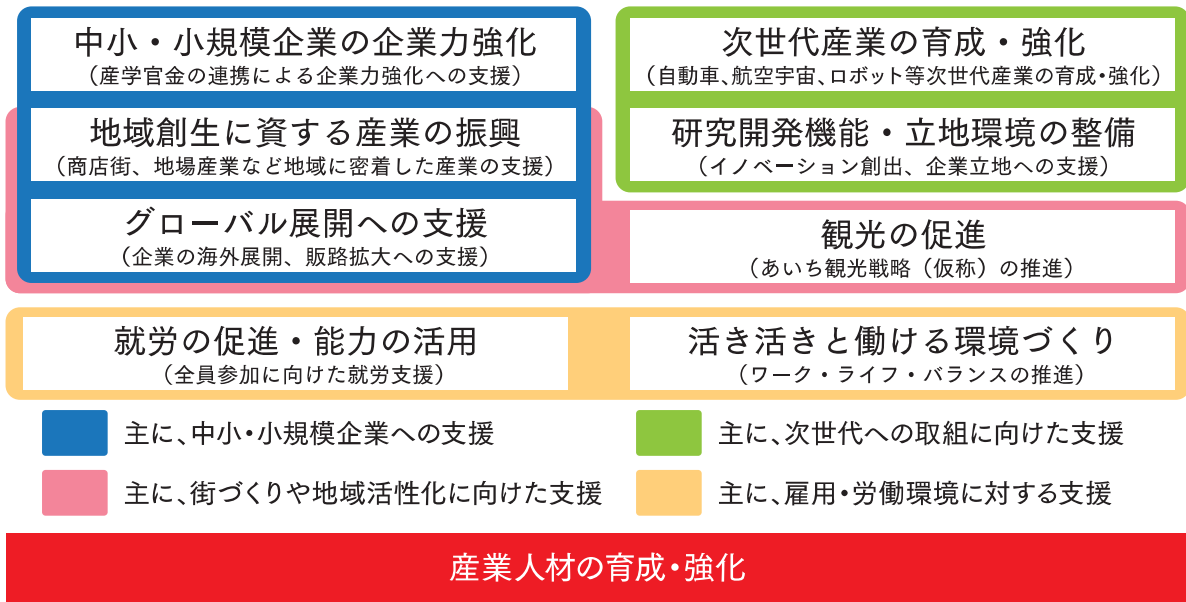
- 次世代産業を中心に、強みであるモノづくりの競争力を更に磨き上げるとともに、モノづくりに関連したサービス産業などを中心に第3次産業の振興を図ることで、「産業力」をより強化し、内外から人財・企業・資源を集める。
- 地域を支える中小・小規模企業を核として、商店街、地場産業といった地域密着産業の振興を図ることで、「地域力」を高め、地域創生に資する。
- 次世代産業を支える人材育成や多様な人材の活躍できる環境の整備を通じて、「人財力」を強化し、更なる産業の振興を目指す。

(3) 8つの施策の柱と横断的な施策としての人材育成

- 「あいち産業労働ビジョン2011-2015」では施策を5つの分野にまとめていたが、計画の方向性をより明確にするため、本ビジョンは8つの施策の柱で構成する。

- グローバル化や少子高齢化が進む中、本県が引き続き我が国の産業をけん引していくためには、地域を支え、産業を支える人材の育成が不可欠である。そこで、本ビジョンでは産業人材の育成・強化を各分野の横断的な施策として位置づけ、重点的に取り組むこととする。

あいち産業労働ビジョン 2016-2020 の施策の方向性



(4) 計画の推進体制、関係機関との連携・協働

- 計画の進捗を的確に管理するためのフォローアップ会議を開催し、「県や関係機関が実施すべき目標(進捗管理指標)」及び「その結果、目指すべき地域の姿(成果達成目標)」に基づく評価を行う。
- 地域における産業界、労働組合、行政機関などで構成する「地域産業労働会議」を開催し、地域ごとの課題に対応していく。
- 施策の推進にあたっては、県民、企業、大学、経済団体、労働団体、支援機関、金融機関、国、市町村などの連携・協働を進めるとともに、近隣県などとの広域連携についても積極的に進めていく。

(5) あいち産業労働ビジョン 2016-2020 の取組の体系

